

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 9 月 26 日現在

機関番号：12102

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2015～2016

課題番号：15K13170

研究課題名(和文) 東北地域の大学進学問題 教育社会学と比較教育学の研究手法の融合

研究課題名(英文) Transition from High School to University in the Tohoku Area: Mixed Method Approaches in Educational Research

研究代表者

田中 正弘 (Tanaka, Masahiro)

筑波大学・ビジネスサイエンス系・准教授

研究者番号：30423362

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、人口減少や流出が深刻な東北地域3県(青森・岩手・福島)を対象に、東京圏の大学への進学を希望する生徒と地元の大学への進学を希望する生徒の間にはどのような特質の差があるのかを探究した。そして、その成果として、以下の提言を行った。  
青森、岩手、福島の公立進学校の生徒にとって、国立大学という縛りが強いいため、地元の国立大学がどの分野を提供しているのかは、地元進学を決断する上で重要である。言い換えれば、希望分野が地元の国立大学になれば、他の要因(地元志向や金銭的援助など)で地元進学が望ましいと思われる生徒も、無理な非地元進学を強いられる可能性がある。

研究成果の概要(英文)：We examined the role of regional national universities from the perspective of the regional high school students' desire for higher education. Specifically, we conducted a questionnaire survey on the desire for higher education among the final-year-students of 15 prefectural high schools in the Tohoku area. We then carried out factor analysis on students who wished to pursue local higher education and students who wished to pursue higher education in the Tokyo area, examining why each individual made his/her decision. Based on the data of the survey, we concluded that most students of the high schools had a strong desire for national universities, and hence, which subject areas national universities in their region provide can be a crucial factor for these students to decide where to go.

研究分野：高等教育論

キーワード：大学進学問題 進路意識 地方国立大学 東北地域 混合研究法

## 1. 研究開始当初の背景

東北地域の人口流出と人口減少が止まらない。それどころか、東日本大震災以降、その流れは加速している（総務省統計局人口推計 平成 24 年 10 月 1 日）。このままでは、東北地方は急激に衰退してしまう。この趨勢に歯止めを掛ける上で、若者の収容機関としての、東北地域の大学の魅力が重要となる。というのも、東北地域の若者が地域外（主に東京圏）に定住し始めるのは、大学卒業後の就職選択時より、大学進学時が圧倒的に多い（石黒ほか 2012）ためである。

我が国の大学進学問題、特に大学進学機会の地域格差の要因を探求する試みは、教育社会学の古典的命題といえ、多くの先行研究（例えば 渡部 2007 村山 2007 朴澤 2012）が存在する。これらの先行研究は大学進学を諦めた要因の分析に焦点をおいており、東北地域の大学進学率が低い（2014 年度で、岩手 38.4%、青森 38.6%、対照的に東京 72.5%）理由を説明するのに役立つ。

しかし、どのような志向性を持つ高校生が進学を契機に地方から大都市へと移動することを望み、どのような志向性を持つ高校生が地元の大学への進学を希望するのかを、先行研究の成果で説明するのは難しい。その上、地方の若者の地元志向の強まり（新谷 2002）や、地方都市を好む若者文化の出現（阿部 2013）の指摘もあり、地元の大学進学を望む高校生の判断基準が変容している可能性もある。よって、新たな視点を切り口とした研究成果が求められていると思われる。

そこで本研究は、東北地域、特に原発事故の影響で人口流出が加速した福島県と、人口減少が深刻な岩手県・青森県に着目し、地元の高校 3 年生が地元の大学進学を望む（望まない）理由を彼らへの量的・質的なパネル調査と地域特性の解析で示し、この地域の大学への示唆を得たいと考えた。

## 2. 研究の目的

高校生の進学希望校決定は、彼らの学力や家庭の経済力、大学への距離、希望する専門分野、在籍する学校、保護者や教員の希望、性別、友人関係および地域・若者文化などの社会的要因が、強く影響すると思われる。

そこで本研究は、東北 3 県（福島・岩手・青森）をフィールドに、これらの要因ごとに量的・定性的なデータを収集し、かつ 3 県における詳細な地域特性の分析を経て、以下の二つのことを探求した。

地元の大学、あるいは東京圏の大学への進学希望を持つ高校生は、それぞれ、どのような特質を持つ者かを明らかにする。

地元志向の高校生の期待に応えるために、福島・岩手・青森の大学政策（提供する分野、国公立の立地、地元定着を促進する奨学金など）は如何にあるべき

かを明らかにする。

## 3. 研究の方法

大学進学問題の研究は伝統的に、教育社会学の研究手法を用いてきた。しかし、研究代表者の専門分野は比較教育学（研究分担者は全員、教育社会学の専門家）である。比較教育学は、「各国、文化圏の間の多様な個性を、並置比較と相互関係の解明を通して、そこから普遍的な教育の姿を追求する」（石附 1996：20）学問である。

そこで本研究は、斬新な方法論として、教育社会学と比較教育学の研究手法の融合を提案した。すなわち、比較教育学における多国間比較の方法論を日本の高校生の進路選択の「地域間比較」に適用することで、新しい地平を切り拓いてみたいと考えた。

具体的に、先行研究における教育社会学的な分析方法を参考としつつ、地元の大学進学を望む高校生と東京圏の大学進学を望む高校生の特質の差を、定量的・定性的なデータの組み合わせで実証する。そして、ある地域のある特質を持つ高校生にある特定の進路行動を選択させるという「ローカル・トラック」（吉川 2001）の影響力を、比較教育学的なフィールドワークを通して、歴史や文化の叙述で論証する。この新たな形の混合研究法は、東北地域における高校生の志望校決定プロセスの複雑さ（理想と妥協の狭間で揺らぎ）を究明するのに有効だと思われる。

分析に利用するデータは、2015 年 8 月～10 月にかけて行った質問紙調査によって得られたものである。この調査の対象校は、各県の公立進学校の中から、教育委員会の協力の下で調査への協力を快諾してくれた計 15 校（青森 5 校、岩手 4 校、福島 6 校）である。対象者は 3 年生とし、悉皆調査でお願いした。調査への回答は授業中などに実施されたことから、当日欠席した生徒を除くほぼ全数の回答（回収率：青森 98.0%、岩手 97.2%、福島 93.7%）を得られた。なお、全回答が無効となった調査票は無かった。

また、2016 年 7 月に、質問紙調査に協力してくれた一部の高校の教員（校長・副校長や進路指導担当者）を対象に訪問調査を行い、進路指導に関する教員側の意見を集めた。

## 4. 研究成果

はじめに、東北 3 県（青森・岩手・福島）の高校生の進路希望について、その概要を記述的に整理する。

高校卒業後の進路希望は、3 県ともに、「大学進学」希望者が 95% を超えている。進路希望（第 1 希望：就職を含む）先の地域について、全体で見ると、「地元」（自県）は 17.1%、「非地元」（県外）は 82.5% となっており、圧倒的に県外への進路希望者が多い。

非地元について 3 県で比較すると、福島県が 85.1% と相対的に高く、岩手県が 79.7% と相対的に低い。なお、進路希望先の地域を

県別にみると、青森県、福島県では、それぞれ南関東（埼玉・千葉・東京・神奈川）希望者が35.5%、44.5%と最も高く、岩手県では、南関東が24.9%、宮城県が24.8%の順で高い。

希望する大学（短大）の設置者について、全体として国立のみの志向が強く（43.9%）、国公立（14.1%）、国私立（13.3%）が続いている。全て（8.0%）を含め、国立を視野に入れている学生は79.3%で、全体の約8割を占める。一方、公立のみ（5.0%）、公立か私立（2.7%）を希望する生徒は決して多くない。しかし、県別に見ると青森県で国立志向が強く、岩手県で国公立志向が強い一方で、福島県で国立志向が低く、私立志向が高いなどの傾向が見える。

希望する大学（短大）の分野（複数選択）について、全体的には理工農学系、医療・保健系、人文学系、社会科学系、教育系の順で高い。県別に見ると青森県で医療・保健系が高く、岩手県では人文学系・理工農学系が高い一方で、福島県では社会科学系がやや高いなどの傾向がある。

大学（短大）を希望する理由について、全体的には「学びたい学問を提供していること」についての肯定的回答の割合が97.5%と最も高く、「なりたい職業につながること」が92.4%、「取りたい資格がとれること」が76.2%と続く。これらのことから、基本的には、学びたいことを基盤に、職業や資格を重視して進学を希望していることが窺える。

同様に、「自分の学力レベルに合っていること」についての肯定的回答の割合は72.7%、「有名な大学（短大）であること」についても71.3%と比較的高い割合である。「学費が安いこと」については、54.8%が肯定的な回答をしている一方で、「自宅から通えること」については12.9%と低い割合である。これが、自宅から通えることを「重視していない」ことを意味するのか、あるいは、そもそも自宅から通う（通える）という「選択肢がない」ことを意味するのかについては、県の地理的条件や高等教育機関の所在地等を含めた詳細な分析が必要になると考えられる。

「保護者から勧められたこと」は29.8%、「先生から勧められたこと」は25.7%、「友人・知人がいること」は18.7%である。どの項目も比較的低い割合であり、進路選択において、他者の影響は低いと思われる。

以上が、東北地域における高校生の進路選択の概要であるが、総じて非地元志向が強いことがわかる。これが「県外へ出たい」というポジティブな理由なのか、「県外へ出ざるを得ない」というネガティブな理由なのかについてはより詳細な分析を必要とする。

次に、進路選択に影響を及ぼす要因について探索的に検討する。

高卒後の進路希望について「大学」と答えた生徒を対象を限定し、地元大学への進学を希望する生徒が、なぜ地元大学への進学を希

望するのか、裏返せば、なぜ地元以外の大学への進学を希望するのかの要因を探る。なお、ここでは3県の合計値を用い、要因となりえる変数として、性別、希望大学の設置者、希望分野、地元志向、金銭的な援助、成績の自覚の6つについて検討する

性別による地元進学希望の差については、男子よりも女子のほうが高い傾向にある。女子について、あまり遠くに出したくないという親の心が影響するものと思われる。

希望する大学の設置者による地元進学希望の差については、私立のみを希望する場合の地元進学希望は6.3%ほどで、ほぼ県外に出ることを意味する。一方、公立のみを希望する場合の地元進学希望は39.8%で最も高い。国立のみを希望する場合の地元進学希望は15.1%であり、今回の調査対象が各県の進学校であることを考えると、自県にある地方国立大学ではなく、旧帝大や旧官立大学といった大学を目指していることを意味するのかもしれない。

進学を希望する分野によって、地元進学を希望するかどうかには差が見られた。地元進学希望が低くなる分野は社会科学系、理工農学系、芸術・体育系、その他であり、逆に高くなる分野は教育系、医療・保健系であった。

続く「地元志向」については、ここでは30歳前後に住みたい地域において自県を選んでいる場合を「地元志向」、そうでない場合を「非地元志向」と呼ぶこととする。結果的に、地元志向を持っている生徒の方が、地元進学希望が高いことが示されている。この「地元志向」がどのように形成されるのかについては、別の機会に分析したい。

また、金銭的な援助については、入学金、授業料、生活費用というやや大きな額がかかるものに関して「確実に援助を期待できる」と答えた生徒は地元進学希望が低い傾向がみられ、「どちらとも言えない」と答えた生徒は地元進学志望が高い傾向がみられる（生活費用に関してのみ、「全く援助を期待できない」と答えた生徒の地元進学志望が高い）。一方、課外活動、通学費用の援助を期待できるとした生徒で地元進学志望が高く、援助を期待できないとした生徒で地元進学志望が低い。家計等を反映しているのか、それとも別の要因も含まれるのかについては、継続して検討しなければならない。

成績の自己評価（学年でどのくらいか）については、地元進学希望に影響を与えていることが示唆される。すなわち、「上の方」、または「やや上の方」と認識している生徒は地元進学希望が低く、「やや下の方」あるいは「下の方」と認識している生徒は地元進学希望が高くなる傾向がある。

本研究では、質問紙調査に加えて、その質問紙調査に協力してくれた一部の高校の教員（校長・副校長や進路指導担当者）を対象に、2016年7月に訪問調査を行い、進路指導に関する教員側の意見を集めた。

教員から異口同音に述べられた意見に、「国立大学に進学してほしい」という強い期待がある。この教員側の期待は保護者や地域社会の公立進学校への期待を反映したものと見える。あるいは、国立大学に何名進学したかで高校の評価が下されるという、東北地域に根強い文化も垣間見える。

国公立大学への進学志向が強いことは、一つの問題もはらんでいるという興味深い意見も伺えた。その問題とは、生徒の理系への進学選択が、本人の適性を度外視して行われる傾向のことである。事実、訪問先の高校では理系クラスが多くなっており、数や物理の指導に困難が生じているとのことであった。

以上の分析結果を踏まえて、本研究では以下の提言を行った。

青森、岩手、福島の公立進学校の生徒にとって、国立大学という縛りが強いため、地元の国立大学がどの分野を提供しているのかは、地元進学を決断する上で重要だと指摘できる。なお、地元の国立大学が提供していない分野（特に、医療・保健系）で公立大学による補完が見られており、地元進学を後押ししている好例であると考えられる。ただし、地元の私立大学がこの補完関係に貢献することは期待されていない。

希望分野が地元の国公立大学になれば、他の要因（性別、地元志向、金銭的な援助、成績の自覚など）で地元進学が望ましいと思われる生徒も、無理な非地元進学を強いられる可能性がある。よって、学部設置を含めて、地方国公立大学の存在意義や在り方を再検討していく必要がある。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

### 〔雑誌論文〕(計2件)

高森智嗣 (2017)「福島県における高校生の進路選択に関する研究：大学進学を中心に」『福島大学総合教育研究センター紀要』22, 21-27。

渡部芳栄 (2017)「フリーソフト R を用いた IR・ベンチマーキングサイトの試運用 安価なWEBベースのシステムを目指して」『リベラル・アーツ』11, 51-57。

### 〔学会発表〕(計4件)

田中正弘・渡部芳栄・高森智嗣 (2016)「東北地域の大学進学問題 東京圏に進学する生徒と地元で進学する生徒の特質の差」日本教育社会学会第 68 回大会（名古屋大学：2016 年 9 月 18 日）

村山詩帆 (2016)「東北地域における高校生の移動と定着 青森・岩手・福島 3 県の進学校に着目して」日本教育学会第 75 回大会（北海道大学：2016 年 8 月 24 日）

渡部芳栄 (2016)「大学と地域連携の現場から～ふるさとをいって創造プロジェクトを事例に～」東北教育学会第 74 回大会（東北大学：2017 年 3 月 5 日）

津多成輔 (2016)「大学が少ない地域の高校生の大学進学意識」第 89 回日本社会学会大会（九州大学：2016 年 10 月 8 日）

### 〔図書〕(計1件)

村山詩帆 (2016)『『受験体制』の生成と変容 『お受験』から『テスト体制』へ』  
腰越滋 (編)『子どもと教育と社会』学文社, 53-79。

### 〔産業財産権〕

#### 出願状況 (計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

#### 取得状況 (計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

### 〔その他〕

ホームページ等  
田中正弘 (筑波大学) 研究室  
<http://www.u.tsukuba.ac.jp/~tanaka.masahiro.ft/mtra.html>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

田中正弘 (Masahiro Tanaka・筑波大学・ビジネスサイエンス系・准教授)  
研究者番号：30423362

### (2) 研究分担者

村山詩帆 (Shiho Murayama・佐賀大学・全学教育機構・准教授)  
研究者番号：30380786

渡部芳栄 (Yoshiei Watanabe・岩手県立大学・高等教育推進センター・准教授)  
研究者番号：60508076

高森智嗣 (Tomotsugu Takamori・福島大学・

総合教育研究センター・准教授)

研究者番号：80583103

(3)連携研究者

( )

研究者番号：

(4)研究協力者

津多成輔 (Sheisuke Tsuda・筑波大学大学院)

【参考文献】

阿部真大 (2013) 『地方にこもる若者たち 都会と田舎の間に出現した新しい社会』朝日新書。

朴澤泰男 (2012) 「大学進学率の地域格差の再検討 男子の大学教育投資の都道府県別便益に着目して」 『教育社会学研究』 91, 51-71。

石附実 (1996) 『比較・国際教育学』 東信堂。

石黒格, 李永俊, 杉浦裕晃, 山口恵子 (2012) 『「東京」に出る若者たち 仕事・社会関係・地域間格差』 ミネルヴァ書房。

吉川徹 (2001) 『学歴社会のローカル・トラック 地方からの大学進学』 世界思想社。

新谷周平 (2012) 「ストリートダンスからフリーターへ：進路選択のプロセスと下位文化の影響力」 『教育社会学研究』 71, 151-170。

村山詩帆 (2007) 「大学教育機会の地域間格差の再検討：進学移動の構造と過程に照準して」 『大学教育年報』 3, 62-74。

渡部芳栄 (2007) 「18歳人口減少期の大学進学行動と地域移動」 『大学教育年報』 3, 41-51。